

益田市部活動地域展開に関するご意見に対する回答(令和8年度PTA総会)

番号	ご意見・ご質問	回答
1	9年度から土日の部活が廃止になると、土日のみクラブチームに入ることはできるか クラブチームの活動量は部活程度なのか 具体的なクラブチームの情報がほしい。一覧などが欲しい 今回の説明は概要、流れだったが、もっと具体的な動きが知りたかった	土日だけ地域クラブやクラブチームに参加することは、受入先の団体の条件等によりませんが、選択肢の一つになり得ると考えています。ただし、参加の可否や参加方法、対象学年、活動日、会費等は、各団体ごとに異なります。今後、関係団体と調整を進めながら、できるだけ参加しやすい仕組みづくりに努めていきます。 また、地域クラブやクラブチームの活動量は、団体ごとに異なります。週1回から参加できる団体もあれば、より高い頻度で活動する団体もあります。そのため、現在の学校部活動と同程度の活動量になるとは一律には言えません。 ご指摘いただいた地域クラブ等の情報につきましては、市公式ウェブサイトにて一覧形式で公開しております。ぜひご利用ください。また、今後も必要に応じて更新してまいります。 今回の説明では、まず全体の方向性や今後の流れをお伝えする内容が中心となりましたが、ご意見のとおり、保護者の皆様にとっては、具体的な情報が重要であると受け止めています。 進捗状況に応じて、市公式ウェブサイト等多様な方法によりお知らせしてまいります。
2	1.説明内、「部活入部者が減り地域クラブに参加する人が増えている」の根拠やデータを明示してください。 2.費用負担が原則受益者、公費は国の動向を見て、とのことだが、益田市独自で補助考える気はないのか？少子化、なら費用も少ないのでは？ 3.建前は「子どもが色々な活動ができる環境を残す」とおっしゃっているが、説明からはそのような姿勢が全く感じられない。日曜日は部活禁止、部活を廃止したと聞いています、学校の判断です。視察に行きました良かったです、等々、動画内の発言はまるで他人事と思っているようにしか感じられません。検討し始めて2年は経過しているはずですが、教育委員会は具体的に何をして、どんな進展があったのですか？全部現場に丸投げでは？議事録を見ても同じ感想しかありません。	1.「部活入部者が減り地域クラブに参加する人が増えている」の根拠については、市内の部活動加入率はR5年度(83.26%)からR6年度(82.02%)、R7年度(80.02%)と年々低下しており、また市内中学校でも部活動を地域クラブに移行している事例もあることから、地域クラブ参加者は増加傾向にあると考えています。国の全国的な調査においてもR5年度全国の部活動の31%がR7年度までに地域クラブ活動等に移行しています。 2.市としては、現在、国のガイドラインで示された地域クラブの認定制度の仕組みづくり等を検討しています。その中では、費用負担の抑制につながる事が期待できる補助メニューも示されていることから、その積極的な活用について検討するとともに、併せて市独自の支援策についても排除することなく、検討してまいります。 3.市教育委員会では令和7年12月に国から示されたガイドラインを踏まえ、市が改革の責任主体として、市の基本方針と制度設計に取り組んでいるところです。学校や地域との連携を図りながら、地域展開の円滑な実施に向けて改革を進めていきます。 引き続き、皆様のご意見を真摯に受け止め、子どもたちが将来にわたって多様な活動に親しめる環境を確保できるよう、取り組んでまいります。
3	最後の言葉に知恵を出し合いながらと説明がありましたが、それぞれの部活動でそれぞれの形が生まれ、最善の形を模索していくことになると思います。市外や県外の実例を基に、協議を重ねるなどの時間が必要なのかもしれません。そういった調査は教育委員会として種目別にしているのでしょうか？キーマンになる人を集め体制移行委員会みたいなものは部門別につくらないのでしょうか？あまりにも不安定なまま事がすすみ、苦しんだ方がいたと世間話の中で昨年聞いたので声にします。 そういった状況を市は把握し、教育委員会はどんな種目でも最善の体制を整えるために地域と保護者、学校と関わる気があるのでしょうか？学校の判断と説明にあります。1つ学校の判断で本当に市が想い描く目的を達成できるのでしょうか？子どもが少ない学校はチーム戦になる種目については廃部にするしかなく、体制が整わなければシワ寄せは子ども達にいきます。また、転校するしかなく、地域の学校に子どもが減り、部活を教えたかった先生が働き方改革とはいえ部活動ができなくなり教員から離れていく。等、まだまだ課題が地域移行という動きにあると思います。	部活動の地域展開については、種目ごとに事情や課題が異なり、一律に進められるものではないと考えております。ご意見にありましたように、団体種目や指導者の確保が難しい種目、学校規模によって継続が難しくなる場合など、それぞれに応じた検討が必要であると受け止めています。 市教育委員会では、令和7年2月にアンケート調査を実施し、生徒や保護者、教職員の考えや実情の把握に努めてきたところですが、今後も他自治体の事例や地域の実情を参考にしながら、課題の整理と検討を進めてまいります。 また、ご指摘のとおり、体制が整わないまま進めることで、子どもたちにシワ寄せが生じることは避けなければならないと考えております。市教育委員会としては、子どもたちの活動機会をできる限り確保できるよう、取り組んでまいります。